

付 議 第 5 号

令和7年度高知県一般会計補正予算に係る意見聴取に関する議案

令和7年6月高知県議会定例会提出予定の別紙議案に係る地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づく高知県知事からの意見聴取に対し、適当であると認めることについて、議決を求めます。

高知県教育委員会事務委任等規則（平成4年教育委員会規則第1号）

第2条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

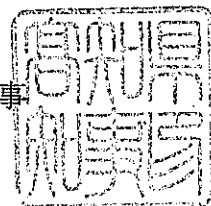
（5）教育予算その他議会の議決を経るべき事件の議案について意見を述べること。



7 高財政第 94 号
令和 7 年 5 月 28 日

高知県教育長 様

高 知 県 知 事



令和 7 年 6 月高知県議会定例会に提出予定の議案に関する
意見について

令和 7 年 6 月高知県議会定例会に提出予定の下記の議案について、地方教育
行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づき意見を求めます。

記

- 1 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 2 令和 7 年度高知県一般会計補正予算（所管分）

令和7年度6月補正予算総括表

別紙

教育委員会

<一般会計>

(単位：千円)

課 名	既計上予算額	補正見込額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特定財源	一般財源	
学校安全対策課	3,674,471	17,843	(債) 16,400	1,443	
小 中 学 校 課	36,455,262	524	(国) 262	262	
高 等 学 校 課	19,024,383	170,936	(国) 162,176	8,760	
計	83,327,441	189,303	(国) 162,438 (債) 16,400	10,465	

令和7年6月補正予算案の概要

参考資料 1

【一般会計】

(千円)

No.	課名	事業名等 (補助金名、委託料名等)	補正概要	事業費	左 の 財 源 内 訳			
					(一)	(国)	(債)	(他)
1	学校安全対策課	設備保守等委託料 (旧高知南中学校・高等学校体育館設計等委託料)	県民体育館の再整備に伴い、県民の日常的なスポーツ活動の場を確保するため、旧高知南中学校・高等学校体育館の整備に向けた設計等を実施する。	17,843	1,443		16,400	
2	小中学校課	日本語指導支援員配置事業費補助金	学校等において日本語指導を含めたきめ細かな指導を行うための経費を補助する。	524	262	262		
3	高等学校課	高等学校等就学支援金扶助費 高校生等奨学給付金扶助費 (高校生等に対する教育費への支援)	授業料相当額を支援する支援金制度において、収入要件を撤廃し、家庭の教育費負担を軽減する。また、授業料以外の教育費を支援する給付金制度において、非課税世帯の給付金単価を引き上げることにより、家庭の教育費負担を軽減する。	170,936	8,760	162,176		
一般会計 合計				189,303	10,465	162,438	16,400	

概要

- ①授業料相当額を支援する就学支援金制度について、収入要件の撤廃により、教育費負担を軽減
- ②授業料以外の教育費を支援する給付金制度において、非課税世帯の給付金単価を引き上げることにより、教育費負担を軽減

①授業料に対する支援 157,796千円

支援対象：就学支援金制度において所得制限を受けている、年収約910万円以上世帯の高校生等

○国公立共通の基準額である11.88万円（授業料相当額）の支援について、収入要件の撤廃により、**全高校生等を対象に拡充**

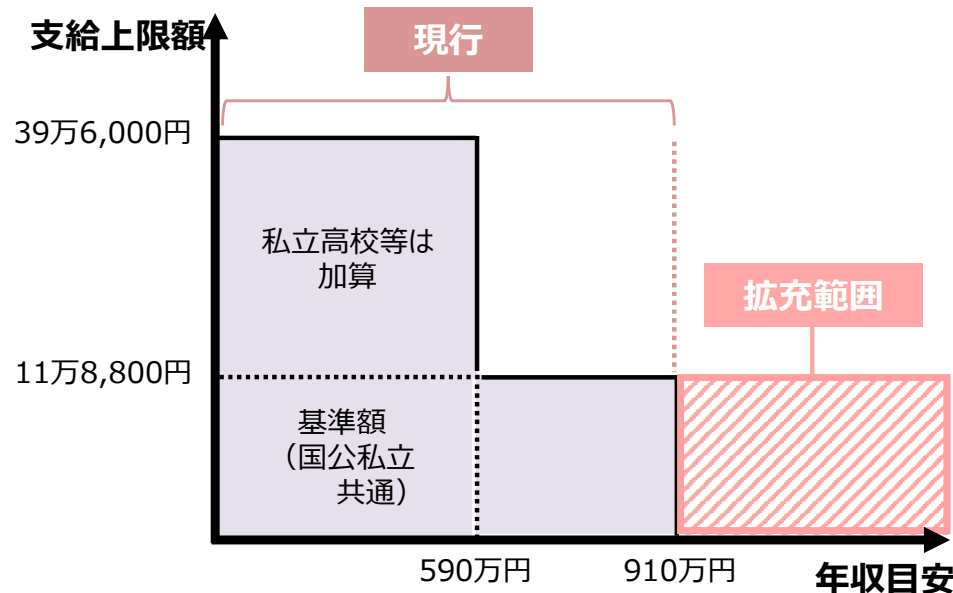
②授業料以外に対する支援 13,140千円

支援対象：保護者等の県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯

○国公立高校等に通学する生徒（第1子）の**給付金単価を、第2子以降と同額に引き上げ**



（支援の拡充イメージ）



世帯区分		給付額（年額）	
		国公立	私立
生活保護世帯		32,300円	52,600円
非課税世帯	全日制等（第1子）	131,500円 ⇒ 143,700円	152,000円
	全日制等（第2子以降）	143,700円	152,000円
	通信制	50,500円	52,100円

令和7年度6月補正予算見積 総括表（R7.6.4時点）

参考資料3

教育委員会

<一般会計>

（単位：千円）

課 名	既計上予算額	補正見込額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特定財源	一般財源	
高 等 学 校 課	19,195,319		(国) 2,892 (諸) △ 2,892		
保 健 体 育 課	226,569	192	(国) 192		
計	83,516,744	192	(国) 3,084 (諸) △ 2,892		

【参考】補正予算の概要

学校給食における保護者等負担の軽減 192千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用）

今般の物価高騰への対応として、県立学校の給食について、保護者等の費用負担軽減を図るため、物価高騰に伴う令和7年度からの値上げ分に対して支援を実施。

	対象校数・人数	値上げ単価 (見込み含む)	担当課
県立中学校	1校・241人	60円	高等学校課
県立高等学校 (定時制)	2校・61人	20円～50円	保健体育課